

# 『こどもまんなかアクション』リレーシンポジウム in おおいた ～パパの子育てを考える～ が開催されました。



こどもや子育てにやさしい社会づくりを推進するために、『こどもまんなかアクション』リレーシンポジウム in おおいた ～パパの子育てを考える～』が令和 6 年 2 月 26 日(月) コンパルホール文化ホールで開催され、親子連れなどの多くの方々が参加しました。

開会挨拶では大分県の佐藤知事が、昨年 8 月に県と県内 18 全市町村が「こどもまんなか応援サポーター」に就任したことを報告。続いてこども政策担当大臣からのビデオメッセージでは、こどもまんなか社会の実現に向けて、本日のリレーシンポジウムを通じて、こども、子育てに優しい社会づくりに参加していく機運が高まることを期待していると挨拶しました。

## ■ 基調講演 こども政策の課題と展望

基調講演では、こども家庭庁成育局成育環境課長が「2030 年までが少子化対策のラストチャンス」であることを会場全体に訴えかけました。そのための施策として、こども大綱の策定や、こどもが直接意見表明し社会に参加できる仕組み「こども若者★いけんがらす」など、「こども基本法」で定められた取組が次々に実現していることや、こども基本法を軸として広がりを見せるさまざまなこども政策について紹介しました。

こども子育て支援課長として大分県庁での在籍経験があるこども家庭庁成育局成育環境課長は、大分県の「男性の家事・育児時間」にも言及。着任中の調査では全国 7 位であったものの、最新の調査ではランクダウンしてしまったことから、「男性も子育てしやすい環境を作って、また上位に戻ってほしい」とエールを送りました。加えて、こども未来戦略の柱のひとつ「共働き・共育ての推進」について、「男性の育児休業の取得率を令和 12 年までに 85%にする」との国の目標を挙げ、取得率を大幅に向上させるため、育児休業の拡充や育児休業給付を「手取り 10 割」に引き上げる改正を検討していることなど、今後の施策について展望を述べました。



大分県が「子育て満足度日本一」を目指していることを伝えた佐藤知事



ビデオメッセージで参加した加藤大臣は「こどもまんなか社会」の実現を呼びかけた



「こどもまんなか社会」に向けた施策を紹介するこども家庭庁成育局成育環境課長の基調講演

## ■ トークセッション パパの子育てを考える

トークセッションではこども家庭庁成育局成育環境課長とともに、「育児に積極的な 5 児のパパ」として知られるスペシャルゲスト・つるの剛士氏も参加。2010 年に、当時の芸能界では珍しかった男性の育児休業を取得した際のエピソードなどを披露しました。つるの氏は「おなかに 4 人目を抱えながら 3 人の子育てを行う妻のため、取得を決断した」と当時を振り返り、こども家庭庁成育局成育環境課長も「誰でも当たり前に 1 ヶ月程度の育児休業を取れるようにしていきたい」と、取得率 85%を目指して男性育休の普及を後押しする国の姿勢を強調しました。

トークセッション後半には、つるの氏が保育士資格と幼稚園教諭免許を取得し、現在は幼稚園で非常勤の先生として働いていることが紹介されました。「男性の保育士や先生の存在が一般的になれば、もっと男性が育児に関わりやすくなるでしょうか？」という質問にも同意し、「幼児教育・保育の素晴らしさを広められる立場でもあるので、積極的に発信していきたい」と意欲を語りました。こども家庭庁成育局成育環境課長も、保育士の専門性に言及。「専門性の高さが理解されず、“こどものお世話をする人”と思われるのでは」と懸念を示し、「幼児教育・保育は専門性の高い分野。その専門性を社会にも理解してもらいながら、国としても給与アップなど処遇改善に取り組んでいる」ことを伝えました。